

主な出来事

【内政】

- 4日、レナモによる武力行為の無期限停止の発表。
- 11日、第8期国会第5通常会期の閉会。
- 26～27日、フレリモ党臨時中央委員会開催。

【外政】

- 17～19日、ニュシ大統領のオランダ訪問。

【経済】

- 12日、ナカラ回廊鉄道・港湾事業完成式典、ニュシ大統領出席の下開催。
- 12日、検察庁、Kroll社より非開示債務問題に係る監査報告書が提出された旨発表。
- 26日、経済団体連合会（CTA）新会長としてブーマ氏を選任。

【内政】

政府・レナモ間対話

レナモによる武力行為の無期限中止の発表

4日、ドゥラカマ・レナモ党首は、電話記者会見を通じ、ニュシ大統領との対話及び国民、内外投資家の声を聞いてきた結果として、武力行為を無期限に停止することを決定した旨発表した。ドゥラカマ党首は「今般の武力行使の無期限停止は、モザンビーク国民、企業家、有識者、外国人を安堵させ、モザンビークは実際に平和かつ平穏で、投資のためのあらゆる条件が整っている国とのイメージをもたらすため。今までの停止とは異なる。既に60日の停止期間が経過し、この後どうなるのかと、企業家、外国人、国民皆が不安に感じていると知り、戦略を変えた。平和は達成されつつあり、今後より永続的なものになろう。」と強調した。

(5/4 フォーリャ・デ・マプト他)

和平への動きに対するニュシ大統領の発言

6日、カーボデルガード州を訪問中のニュシ大統領は同州モンテプエス郡での住民集会において、永続的和平の達成に向けて行われているレナモとの交渉につき以下の通り述べた。

(1) 国内行く先々で国民の平和を求める声を聞いた。それ故、落ち着いて、謙虚に、我慢強く、レナモのリーダーとの接触を行うイニシアティブをとった。

(2) 対話によってのみ問題は解決される。何度も自分は国民に対してこのプロセスにつき説明してきている。しかしながら、自分が常に言っているように、我々、モザンビーク人自身が話し合わねばならない。よって、レナモのリーダーと話すイニシアティブをとり、彼はそれを受入れ、これまで話し合いを行ってきた。

(3) そのために二つの作業部会が設けられた。最初の部会は、地方分権化を議論するもの

である。右は、いかに生き、いかに統治し、誰が何を行い、次の選挙に向けてのルールを検討するものである。5乃至6州だけの統治につき議論しているのではない。軍事関連の部会は、いかに戦いを終わらせ、非武装を実現するかを議論している。何故なら、国軍以外誰も武器を持つことが出来ないからだ。

(4) 話し合いが行われている間、誰もお互いを攻撃してはならない。現在はこうした状況にある。よって、国民には今少し忍耐と落ち着きを持ってもらいたい。中には現在のプロセスに疑問を抱き、このイニシアティブをくじこうとする者がいるが、それは暴力と混乱を引き起こそうとする犯罪である。話すだけで何もしないモザンビーク人はいない。あらゆるイニシアティブを鼓舞せねばならない。

(5/8 ノティシアス紙)

### ドウラカマ・レナモ党首の不満

24日、ドウラカマ・レナモ党首は、マトラ市（マプト市郊外）に参集したレナモ党員・支持者との電話会談において、永続的和平に向けた政府との交渉が遅々として進んでおらず、特に、地方分権化に係る法案が先に閉会した国会に提出されなかったことに対して懸念を表明した。同党首は更に、ニュシ大統領と合意した政府軍のゴロンゴザ地域からの撤退も終了していないことに不快感を表明した。3週間前、ニュシ大統領は、政府軍の撤退と2カ所の監視センターの設置を発表したが、現在まで何も進展しておらず、ゴロンゴザ地域には未だ26カ所に政府軍が駐留している。ドウラカマ党首は、和平交渉の成功に期待を示しつつも、「6月30日までに政府軍の撤退が完了することで合意している。彼らは自分（ドウラカマ党首）を拉致乃至殺害するため配置されたが、それは失敗した。今や何もすることはないので、彼らは兵舎に戻るべきだ。」と述べた。

(5/26 サヴァナ紙)

## **ガバナンス**

### 第8期国会第5通常会期の閉会

11日、第8期国会第5回通常会期が開会した。マカモ国会議長は、「政府や中銀は、緊縮政策の結果生じた社会経済状況に対応してきており、メティカルの上昇やインフレの低下という効果が見え始めてきた。長年我が国を支援してきてくれた協力パートナーや国際社会に対し、政府が経済回復のために投じてきたこのような努力を考慮し、経済や民主化、国民の福祉のための生産的な努力や開発プロセスを確保し続けられるよう、我が国への支援を再開されるよう求めたい。2015年度国家予算に、EMATUM, Proinicus, MAMの企業に対する政府保証が付与された公的債務を組み入れたことにより、このフォローや監査等一連のプロセス管理を基本的に国会が担うこととなった。」と述べた。

またソアーレス・レナモ議員団長は、「5月4日に発表した武力行為の無期限停止は、モザンビークの全国民を元気づけた。皆にとり平和の願望は強いもので、この武力行使の停

止は、対立の終焉と我が国の永続的な平和の始まりを意味する。ドウラカマ・レナモ党首とニュシ大統領による持続的な平和の模索に向けた今後の努力を後押ししたい。双方のハイレベル対話は、現在作業グループにより進められている交渉をより促進するための一つのモデルである。今次無期限の武力行使停止の発表は、強く望んだ効果的かつ永続的な和平達成が可能である一つの印であろう。」と述べた。

(5/12 当地各紙)

#### フレリモ党臨時中央委員会の開催

26～27 日の両日、フレリモ党第 4 回臨時中央委員会が開催された。今次会合では、党内情勢、2017 年度の党予算・事業計画及び国家の政治・経済・社会・和平の状況につき議論された。閉会に際して、ニュシ大統領（党総裁）は以下の通り述べた。

・フレリモ党員の一人一人が、国民が日々直面する懸念事項に対する解決策を求める責任を有する。全ての党員は国民の挑戦と熱望に応えるため党を強化すべく、腕まくりをして働くべきである。

・我が党、国家、世界に関する、自由で率直かつ深い議論が行われたことを歓迎する。

・実効的和平のためこれまで行ってきた対話の成果が実りあるものとなるよう全力を尽くすことを国民の名の下に明確にする。よって、中央委員会のメンバーは、平和、希望及び和解の使者として、意見の相違が統一国家を分裂させることは出来ないというメッセージを国民に伝えねばならない。

・全てのフレリモ党員が第 11 回党大会に向け準備を続け、モザンビークの独立 42 周年、フレリモ党創設 55 周年が全国民の祝典となるよう希望する。

(5/29 当地各紙)

#### 地方遊説

##### ニュシ大統領のカーボデルガード州訪問

4～6 日、ニュシ大統領はカーボデルガード州を訪問。4 日、同州北部ナンガデ郡ンツアンバ地区で行われた地域住民との対話では、住民は、カシューナッツの生産が盛んな地域であるので、同加工工場の早急な設置を訴えた。その他、地区内の銀行の設置、送電網の拡大、保健及び教育サービスの拡充についても改善を求めた。ニュシ大統領は、2014 年の大統領選挙の演説で全て約束し、5 カ年計画にも組み込まれているが、洪水や干ばつ等の被害への対応、レナモによる攻撃に対する政治的安定を取り戻すために、これらの対応が遅れていると述べた。さらに、今年と同州の生産高が上っているのに、地域住民が飢えることはないと言われ、BCI 銀行の支店を同地区に 3 か月以内に設置できるよう努める旨発言した。

また 6 日、同州アंकアベ地区で、ニュシ大統領はグラファイト工場を再活性化させるよう地域住民を奨励した。同地区ではグラファイトの他、金やその他の希少価値のある非

金属鉱物が産出される。

(5/5 AIM)

#### ニュシ大統領のナンプラ州訪問

11～12日、ニュシ大統領はナンプラ州を訪問。ムルプラ地区で行われた地域住民との対話で、ニュシ大統領は、政府・レナモ間の和平対話は進んでいるものの、あたかも何の進展もないかのような印象を植え付け、問題事ばかりをもたらす日和見主義者がいるため用心すべきと訴えた。

またニュシ大統領は、同州の教育網の拡大や、特にマラリアによる致死率が減っているため公衆衛生の進展を喜び、引き続き適切な形で蚊帳を使用するよう呼びかけた。

12日、ニュシ大統領臨席の下、ナカラヴェーリャでナカラ・ロジスティックス回廊（CLN）の開通式が行われた。同回廊はテテ州モアティーゼの石炭鉱からインド洋まで鉄道と港湾で繋ぐもので、全長912km（うちマラウイ内200km）、総額44億米ドル。CLNの株主はモアティーゼ炭鉱の採掘権も取得する伯VALE、VALEの株を保有する日本企業の三井物産、モザンビーク公社CFM。

(5/13 当地各紙)

#### 【外政】

#### **モザンビーク・オランダ関係**

#### ニュシ大統領のオランダ訪問

17～19日、ニュシ大統領は、二国間の友好関係の深化を目的として、オランダを公式訪問。オランダ滞在中、ウィレム・アレクサンダー国王やマルク・ルッテ首相と会談を行った。さらに同国の多様な分野の政府関係者、議会、上院・下院議員との会談、科学・財政・経済社会セクターの企業視察、モザンビーク・オランダ・ビジネスフォーラムに参加。今次訪問には、イザウラ・ニュシ大統領夫人、バロイ外務協力大臣、メスキータ運輸通信大臣、ボネテ公共事業水住宅大臣、ソウザ商工副大臣が同行。また、ニュシ大統領はシマンゴ・ベイラ市長（MDM党首）も招待し、経済分野の幾つかの会合にシマンゴ市長も参加した。

ニュシ大統領は、アレクサンダー国王主催の昼食会において「オランダの支援は、モザンビーク国民の平和、繁栄、民主主義と安寧という希望を現実とするために大きく貢献してきた。自分は、独立以来今日までのオランダによるモザンビークに対する政治的、人道的な確固とした支援及び一般財政支援への謝意を示すために訪問した。モザンビークの熱望は、洪水や干ばつの被害を軽減する治水管理能力の構築である。今後、オランダの民間投資の促進と持続的発展という共通の利害を擁護するために、パートナーシップと二国間交流の多角的強化を通じて、二国間友好協力関係をより高い次元に発展させる必要がある」と述べた。

18日、ニュシ大統領はシェルを訪問した。同社はロブマで採掘される天然ガスの25%が充当される「モ」の国内プロジェクトを落札した企業の一つである。ニュシ大統領の視察後、同社のバタグリア社長は、報道陣に対して、同社の「モ」国内プロジェクトへの関心を改めて表明する一方、投資決定までには未だ幾つか課題につき政府と対話する必要があると述べた。また同日、ロッテルダム港や水応用調査研究所の視察を行い、同港の仕組みや水資源活用技術を、パルマ港、モシンボア・ダ・プライア港、アングシエ港等の今後の港開発、及び「モ」の水資源開発に活かしていきたいと述べた。

19日、ニュシ大統領は、50名を超える「モ」企業家を含む計150名が参加した「モ」蘭ビジネス・フォーラムに出席した。ニュシ大統領は、農業・農産加工、電力生産・送電・再生可能エネルギー、運輸通信、水資源分野のインフラ、観光業等への投資を招致した。

(5/20 当地各紙)

## モザンビーク・中国関係

### 当地スタンダード銀行の人民元取扱

スタンダード銀行は最近、「モ」・中間の貿易取引を簡素化するため、中国からの輸入に関し人民元建てでの決済サービスを開始した。これにより、従来の米ドル決済での余分な両替手数料コストの削減が可能となる。スタンダード銀行の今次措置は、2008年以来中国工商銀行（ICBC）が同行株式の20.1%を保有するという強力な資本関係を背景として実施され、「モ」・中間の民間貿易において、「ス」銀行は他行に比して優位を占めることとなる。

「モ」・中間の輸出入額は本年1月に1.68億ドルに達し、前年同月比で2.24%の増加となっている。その内「モ」の対中輸入は1.2億ドルで主な輸入品は家庭用電気製品、建築及び産業用資材、同輸出は0.47億ドルで主な輸出品は木材である。

(5/3 Horizonte)

## 【経済】

### 主要経済指標

- ・名目GDP：110.2億米ドル（2016年世銀）
- ・GDP（1人あたり）：382.1米ドル（2016年世銀）
- ・GDP成長率：3.3%（2016年、IMF推定）
- ・輸出（通関ベース）：33.55億米ドル（2016年中銀）

主な輸出品は、アルミニウム、石炭、電力、天然ガス、たばこ、重砂、砂糖、木材。

- ・輸入（通関ベース）：48.19億米ドル（2016年中銀）

主な輸入品は、機械類、ディーゼル、穀物、自動車。

- ・インフレ率：19.85%（2016年平均、国家統計院）

### 経済関連政策など

## 政府の水産業に係る増産計画

(1) 17 日、モンドラーネ海洋・内水・漁業大臣は、10 年以内にモザンビークは年間 100 万トンの水産物の漁獲高を達成することを期待する旨発言した。同大臣は、「モザンビークにおける 2016 年の水産物の漁獲高は 30 万トンであり、2014 年と比較すると 30 トンの増加となる。今後 10 年以内に天然の水産物の漁獲及び環境面で持続可能な手段で行われることを前提とした養殖による水産物の生産により、モザンビークは年間 100 万トンの水産物の漁獲量を達成することを期待する。」と述べた。

(2) モザンビークで漁獲された水産物の大半は国内で消費され、その一部が欧州、アジア、南アフリカに輸出されている。同大臣は、「水揚げされた水産物の内わずかに 10%が輸出向けであり、輸出される水産物は小エビと車エビである。また今後漁獲量を拡大できる大きな可能性がある魚種はマグロであるが、モザンビークにおいてはこれまでのところマグロ漁にはあまり経験がない。」と述べた。

(3) モザンビークにおける水産養殖は後退している。水産養殖により年間 1200 トンの水産物の生産が行われているのみであり、漁民が収入を拡大できるよう水産養殖業への投資が実施されることが急務である。同大臣は、「数字を見る限り、水産養殖業の貢献はわずかである。なぜなら政府の支援に頼った自給自足型の水産養殖業が行われてきたからである。水産養殖業を持続可能なものとするためには養殖の対象となる水産物の遺伝子を改善したり飼料を国内で生産できる条件を整えたりするような施策をとる必要がある。」と述べた。

(5/18 オ・パイス)

## 非開示債務問題関連

### 2015 年一般会計報告への算入

公共清廉センター (CIP) は、政府が議会で報告した 2015 年度一般会計報告には議会の承認を得ずに政府が保証した非開示債務 (Proindicus, 2012 年 : 6.22 億ドル及び MAM, 2013 年 : 5.35 億ドル) が明確な理由の記述なしに算入され、これを議会が承認したことは違憲であるとの声明を発表した。

2015 年の一般会計報告は、先週議会で与党フレリモの賛成多数で承認されたが、野党レナモは、非開示債務は議会政府保証債務調査委員会で違法であると判断が下されたにも関わらず、与党フレリモは右委員会の結果に反する行動を取ったとして議会での採決をボイコットした。

2012 年にマグロ会社 EMATUM が契約し政府が保証した 7.27 億ドルの債務は、昨年の議会で討議され 2014 年決算に算入されている。

(5/3 Club of Mozambique)

## 国際的監査報告書の提出

(1) 12 日、検察庁は Kroll 社より非開示債務に係る監査報告書を受領したとして、概要以

下のプレスリリースを発表した。

Proindicus, EMATUM, MAM 各社の設立, 融資, 活動に関する刑事的その他の違反行為の有無を判断するための予備的調査の一環として, 検察庁は独立した国際的監査を要請した。この監査は, 英国 Kroll 社により実施され, 2017 年 5 月 12 日の終わりに関連の報告書が提出された。検察庁は, 今後, TOR との整合性を確認しつつ, 報告書の確認と分析を行う。監査が要請された事案は未だ予備的調査段階であることから, 司法の秘密を確保した上で, 検察庁は調査分析の終了後, 出来るだけ早期に監査報告を国民に共有する。

(2) これを受けて IMF は, Kroll 社の報告書提出を歓迎するプレスリリースを発出した。IMF は 5 月中の同報告書サマリーの公表を期待しており, 報告書全体に関しても一刻も早い共有を求めている。

(5/12 検察庁及び IMF プレスリリース)

#### 国際的監査報告書：提出後の動き（ニュシ大統領発言）

13 日、ニュシ大統領は Kroll 社が提出した非開示債務に係る報告書の最終作業及びその後の公開に向けて検察庁（PGR）と協働したい旨発言。「政府は検察庁によって進められているプロセスの完了のために、必要と判断されるあらゆる支援を提供する用意があることを再度断言する。監査報告書が検察庁に提出されたことにより、検察庁が引き続きその権能と能力を発揮し今後の作業に取り組むであろうと我々は信ずる。」と述べた。

また、ニュシ大統領は、「国際的かつ独立した監査報告書の完成は、国家財政の透明性と運用のメカニズム及びその後の財務執行責任に関して、政府の決定をより良いものとする上で貢献するであろう。」と述べ、国際監査を可能としたスウェーデンの支援に対して感謝の意を表明した。

更にニュシ大統領は、ドナー機関に向けてモザンビークの開発のための国家予算に対する財政支援の再開を要請する旨述べた。

(5/13、15 当地各紙)

#### 国際的監査報告書受領に係る検察庁の発言

29 日、ブシリ検事総長は、3 日間に及ぶ検察調整委員会開会式の中で、非開示債務に関して問題となっている 3 社 (EMATUM、Proindicus、MAM) に係る監査結果報告書の公表に向け、Kroll 社の監査担当者と共に尽力している旨述べた。同検事総長は、本報告書の結果がモザンビーク社会より非常に大きな関心が寄せられている事を認識した上で、監査結果の最終化が完了した際には、なるべく早い段階で国民へ共有する旨約束した。

(5/30 E-NEWS)

#### **輸送インフラ関連**

##### 故障中バス一部復旧

先月 13 日にニュシ大統領がマプト市バス会社 EMTPM を訪問した際、大統領が劣悪なバスのメンテナンス状況に激怒したことを受け調査した結果、多くのバスはタイヤやバッテリーの交換不足であったことが分かった。EMTPM は鉄道港湾公社 (CFM) 及びマプト港からの技術支援を受け、30 台はタイヤやバッテリー交換不足であり、CFM とマプト港湾会社は 180 個タイヤと 60 基のバッテリーを提供する。

6 日、メスキータ運輸通信大臣は EMTPM を訪問し、運休していたバスの内 19 台は 8 日にも運行を再開する予定で、今後運行するバスは 42 台から 61 台にまで回復する予定。

(5/8 A I M)

#### マプト市バス会社 EMTPM 社長の辞任

8 日、EMTPM のイオランダ・ワネ社長が辞職願をシマンゴ・マプト市長に提出、9 日に受理された。ワネ氏は 2011 年 10 月から社長を務めていたが、先月ニュシ大統領が故障したバスが放置されている書庫を訪問し、劣悪なメンテナンス状況につき厳しく指導を受けることとなったが、その後のメスキータ運輸通信大臣の訪問も受け、今般辞任することとなった。ワネ氏は 7 月 10 日まで同職に留まるが、マプト市は同後任の選出を急ぐ。

(5/9 A I M)

#### ナカラ回廊 (鉄道) 開通・運営会社 (トレース・ナカラ回廊ロジスティクス社社長インタビュー

(1) (ナカラ・ロジスティクス回廊は開通式を迎えた。この輸送インフラはどのように当国の中央部と北部の物資流通に貢献するのか。)

ナカラ回廊は高い効率性を持ち大量の物資を輸送できるインフラとして着想された。この結果、コスト面で非常に競争力があり、大型船に荷積み可能な回廊を持つことになった。ナカラ回廊を通じて輸出される石炭は最終消費者のもとに非常に安いコストで到着することになる。従って国際市場でも大変競争力あるコストで石炭を輸出する能力を有し、当国企業の競争力を生み出すことになる。

(2) (ナカラ回廊を支援するインフラと地理的位置関係は?)

ナカラ回廊はモアティーゼの石炭採掘場とナカラヴェーリヤの石炭港 (当館注: 我が国が改修支援を行うナカラ港の対岸に位置。) までを連結する。国内に建設された (モアティーゼから) 鉄道路線、マラウイ内に建設された約 200 km の鉄道路線、再びモザンビークに戻り、エントレ・ラゴス、クアンバ及びナンブラ市を経てナカラヴェーリヤ港に至る。

ナカラヴェーリヤに建設された港湾において 5 月 12 日に開通式典が開催された。同港湾は 18 万トン迄の貨物船に迅速な荷積みが可能で、他の石炭等の鉱物輸出国と比較しても競争力を有する世界レベルの港湾である。

(3) (鉄道貨物の輸送能力増強の予定は?)

当初の計画は年間輸送能力 1800 万トンであるが、今後鉄道路線、貨車、機関車、さらに

は、石炭採掘のインフラ整備に対して新たな投資が行われるので、石炭の生産増加に伴って当初の石炭輸送能力を上回る輸送能力増強が行われるであろう。

(4) (4年間のナカラ回廊計画に係る投資額は?)

2012年に開始された投資はValeとのパートナーシップにより実施され、鉄道と港湾全体で約45億ドルの大きな投資となり鉄道CFMにより行われ、三井物産は投資が完了した後、本年の3月に資本参加した。

(5) (当国の北部、具体的にナカラ地域にもたらす直接的なインパクトは?)

鉄道と港湾の直接雇用及び契約雇用により約4000人の雇用を創出した。かかる直接的な雇用に加えて同地域には4年前に存在しなかったホテル、レストラン、輸送業などのサービス業等の間接雇用も追加的に創出している。

約95%の被雇用者はモザンビーク人で、例えば港湾においても鉄道においてもオペレーションの労働者はナカラロジティック回廊の直接的被雇用者であり、約99%はモザンビーク人となっている。経験豊富なモザンビーク人の労働者に対する研修や能力強化を行っている外国人もある程度いる。

(5/5 オ・パイス)

#### モザンビーク・仏間の航空協定締結

(1) 3日、メスキータ運輸通信相及びクレール駐モザンビーク仏大使は、両国間の航空協定に署名した。クレール大使は、「両国間の運航路線に係る認可は従来よりも短期間で行われ、両国民間航空機関による運航基準やライセンス等の証明書の発給は相互に実施されよう。両国航空会社は国際的及び欧州の保安基準に沿う形で営業契約を締結することになろう。運航路線はパリに限らず、仏領レユニオン島も選択肢となりうる」と述べた。

(2) メスキータ大臣は、「今次航空協定の締結は、モザンビークの航空路線が世界中に開かれていることを示す好例である。但し、モザンビーク国内便への参入については、別途協定の締結が必要となろう。今次協定締結によりモザンビーク・仏両国間の航空路線を再開させ、仏企業の投資を促進し、また、仏や欧州各国からの旅行者をモザンビークの海岸及び国立公園に誘致し、これら観光地への相乗効果をもたらすことを期待する」と述べた。

(3) 20年前までモザンビーク航空(LAM)は、東ドイツ在住のモザンビーク人労働者コミュニティへのアクセスを主目的にパリ路線を運航し、パリ以遠のコペンハーゲン及びベルリンに至る定期便を運行していたが、現在ではマプトから欧州への直行便はポルトガル航空(TAP)によるリスボン便のみである。

(4) 2011年以降、LAMはEUの定めた保安上の必要条件を満たさないとしてEUのブラックリストに入り欧州上空の飛行が禁じられているが、この問題は航空会社ではなくモザンビーク民間航空局(IACM)に起因する。メスキータ大臣は、「本協定については、本年2月の監査を踏まえてEU航空安全委員会と協議を行い、5月末にブラックリストへの残留の適否につき結果が報告される予定である」と述べた。

(5/4 オ・パイス)

#### モザンビーク企業航空便の EU 域内飛行禁止の解除

(1) モザンビークに登録している航空会社は、2011 年以降掲載されていた EU のブラックリストから除外され、欧州域内の運航が可能となった。右措置は、本年 2 月に EU 航空安全委員会がモザンビーク民間航空局 (IACM) に対し実施した監査の結果を受けて執られたもの。同委員会はまた、4 月末にモザンビーク当局に対し、民間航空セクター改革の進捗につき聴取を行っている。今後、モザンビーク航空 (LAM) が EU 路線の運航開始を決定した場合、第三国企業による運航に係る欧州航空安全機関 (EASA) からの認可が必要となる。

(2) 本措置発表の数日前にモザンビークは仏と、両国間路線の就航を視野においた航空協定を締結した。モザンビーク政府は現在、民間航空部門の発展を確実なものとするべく、法整備、空港インフラの増強及び近代化、及び国内空域飛行の自由化といった改革プログラムを進めている。

(5/16 当地各紙)

#### **その他**

##### 経済団体連合会新会長の選出

(1) 26 日、経済団体連合会 (CTA) 新会長として、モザンビーク請負業者連盟の支持を受けて 25 日の会長選で勝利したブーマ氏が就任する。任期は 2020 年までの 3 年間。「モ」国内の企業団体 107 による投票では、ブーマ氏 56 票、対立候補で旅行業協会の支持を受けたマツオンベ氏 50 票、無効票が 1 であった。

(2) ブーマ新会長は選挙勝利後に記者会見で、「今後の最優先課題としてアグリビジネスに重点を置いた各州経済団体の能力強化を挙げ、選挙時のマニフェストを実行する。また官民連携を重視し、CTA の国際化を進めたい。また、強い収益力を有し、雇用を増進し、国庫に納税が出来るような新たなアグリビジネス従事者が生まれるような環境整備を行う。本選挙で対抗したマツオンベ氏に CTA の執行部に参画してもらい、一体化した運営を行いたい」と述べた。

(3) 他方でマツオンベ氏は、「選挙での敗北は認めるが、CTA の真の民主的運営における先駆者となったことを誇りに感じる 6 票差という結果は、この戦いが白熱していたことを示している。CTA の会長が選挙で決められたのは今回が初めてであり、この組織は成長していると言える」と述べた。

(5/26 当地各紙)